

苅田町の生涯学習基本計画づくりに関わって

別府大学文学部人間関係学科

講師 長尾 秀吉

1 生涯学習への関心

筆者は、2004年5月から2006年3月まで、福岡県京都郡苅田町の生涯学習基本計画（以下、計画と記す）づくりに関わることができた。本稿は、よそ者である筆者が、計画づくりの過程を振り返りながら、何が実現できたのかについて考えてみたい。

苅田町の計画づくりに委員としての参加依頼を受けたのは、2004年の5月末のことだった。依頼を引き受けた理由はいくつかあるが、それは第一に、この依頼が筆者の大学院時代の恩師からのものであったこと、第二に、昨今は大学の教員・研究者であっても市町村の計画づくりに携われる機会が少ないとことから、自己の経験を磨きたい思いがあったからである。

特に第二の理由に関わって筆者は次のような関心を持っていた。それは、旧総務庁さえその失敗を指摘した生涯学習施策の轍を踏まないよう、これから市町村は住民の生活に即してどのような生涯学習計画つくることができるのか、という関心である¹⁾。今少し、筆者の関心事について述べてみたい。

1980年代半ば、中曾根元首相の私的諮問機関である臨時教育審議会が「生涯学習体系への移行」を打ち出し、日本で「生涯学習」という言葉が広まった。生涯学習の政策的意図は、当時進められていた第四次全国総合開発計画とリンクして、一つは「国民の余暇善導→受け皿としての教育・文化産業の活性化（民活）・規制緩和→内需拡大」、

一つは「情報化・国際化に対応する生涯職業能力開発」を進めるにあった。そして、実用的資格を取れるカルチャーセンターが乱立し、自治体は「社会教育」部局を「生涯学習」に改めてデラックスな文化施設を建設し、カルチャーセンターとの学習事業競争を始めていった。

しかし、周知のごとく自治体の生涯学習施策はバブルとともに崩壊し、巨額の赤字によって事業運営だけでなく施設管理そのものを放棄する事態を生み出している。こうした状況をふまえ、民間業者の管理・運営を可能とする「指定管理者制度」の導入が進められている²⁾。他方、実用的資格を売り物にしているカルチャーセンターは一定程度の規模を維持しているが、企業社会において自己責任・自己啓発を強いる生涯学習の路線に沿った営利事業として存続し続けている。自治体が住民福祉である教育部門から撤退し、そこにカルチャーセンターや塾など民間教育産業が生涯学習を担うようになれば、企業社会における自己責任・自己啓発の強制装置としての生涯学習が実現してしまうだろう。

本来、学習の主体は住民であるし、誰のものでもない自分の一生を築いていくのは住民一人一人に他ならない。この意味で自己責任・自己啓発の強調は一見妥当でもある。実際生活においても、カルチャーセンターや塾の先生など専門家に金を払って指導を受けて自己啓発する方が楽なこともあります。このような自己啓発も定着しつつある。だが、それは誰かが用意した社会環境を金を払って利用する受動的な社会適応でもある。人が自分の一生を築くことは、たんに

¹⁾ 総務省行政監察局編『生涯のいつでも自由に学べる社会を目指して－生涯学習の振興に関する調査結果から』1996年 大蔵省印刷局 この報告書で、総務省は「文部省の企図する成果は十分に得られていない」、「地方公共団体における生涯学習への取り組みは、十分なものとはなっていない」と厳しく指摘している。尚、90年代後半以降、各自治体の生涯学習審議会は、ほとんど休眠状態にあることも付け加えておく。

²⁾ 自治体が安易に指定管理者制度に頼っていては住民福祉の教育部門からの撤退との誹りを受けても仕方ない。

受動的に社会適応するだけでなく、小さくても自分の住む地域社会（人や自然）に自ら働きかけ、住んで良かったと思える社会をつくりだすことであるのではないだろうか。

80年代から90年代にかけて、国が狙った生涯学習を振興する主体は、第一に都道府県であり、第二に民間企業であり、次いで市町村（任意）であった。そして、自治体の生涯学習計画の破綻を契機に、民間企業主体の生涯学習へ傾斜を強めている。

生涯学習という言葉が迷走を続ける今、ささやかでも住民の生活に即した計画を住民自身の手でつくり、苅田町がそうした住民の努力を支えることはできないだろうか。青臭い理想だが、このような思いを持って苅田町の計画づくりに参加した次第である。

2 手探りで始めた計画づくり

ところで、2004年5月末に役場で教育長から提示された希望のタイムリミットは「年度内」というものだった。苅田町では学校教育についての審議会が半年以上前に発足し、その答申が年度内に出されることから、計画のあり方を定めた答申を年度内に間に合わせたいというのが教育長の意向だった。わずか10ヶ月、学識経験者は計画づくり未経験者の筆者一人（かつ苅田町の実情に暗い）という状況で、正直とても不安であった。「とてもよそ者一人ができるものではないですよ」と言葉が出そうになったが、計画づくり未経験からくる怖いもの知らずか、自分の関心が強かったからか、なぜかわからないが、「わかりました。全力でやってみます」と返事をした。

もちろん、不安はあるため、早速、生涯学習課のM氏・T氏に、「よそ者一人では計画は作れないの、苅田町の社会教育や学校教育の実情に明るく活動に意欲的な人を数名集めて欲しい」と相談した。そして、社会教育委員から3名（子ども会育成会長・体育協会会長・小学校長）、委員以外の社会教育関係団体の長から1名（文化協会会長）を選出していただき、筆者を含む5名で「生涯学

習基本計画策定検討委員会」を組織した³⁾。また、生涯学習課職員2名も加わり、計7名で審議することとなった。こうして、審議メンバーが揃い、5月末に教育委員長から「社会教育委員の会議」が諮問を受け、社会教育委員の会議で検討委員会の発足が了承されたことで、いよいよ6月から審議が始まった。

本来ならば、検討委員は公募すべきであったかもしれないが、時間の制約のために公募制がとれなかつたことは残念ではある。ただ、その分、検討委員一人一人から各々の教育活動で大事にしている信条や計画で実現したいことについての話がじっくり聞けるというメリットは非常に大きかったことを後々実感した。

3 意見が出ない

検討委員として集まっていた方は、苅田町の教育活動のリーダーである。また、各団体の長として各種の会議にも出席している。しかし、検討委員会では、活発な議論が行われるどころか、委員からなかなか意見が出ない状態がしばらく続いた。

これはある程度、予想していたことでもあった。こうなる原因の一つは、苅田町の実情を知らない若い筆者が議長役を務めたこともある。ただ大きくは、多くの市町村もそうであるように、社会教育関係団体の長や役員が様々な会議に「当て職」として出席し、その多くは行政会議議案の承認や例年行う活動内容の確認に止まり、意見を言い議論する習慣が育っていないためだと思われる。

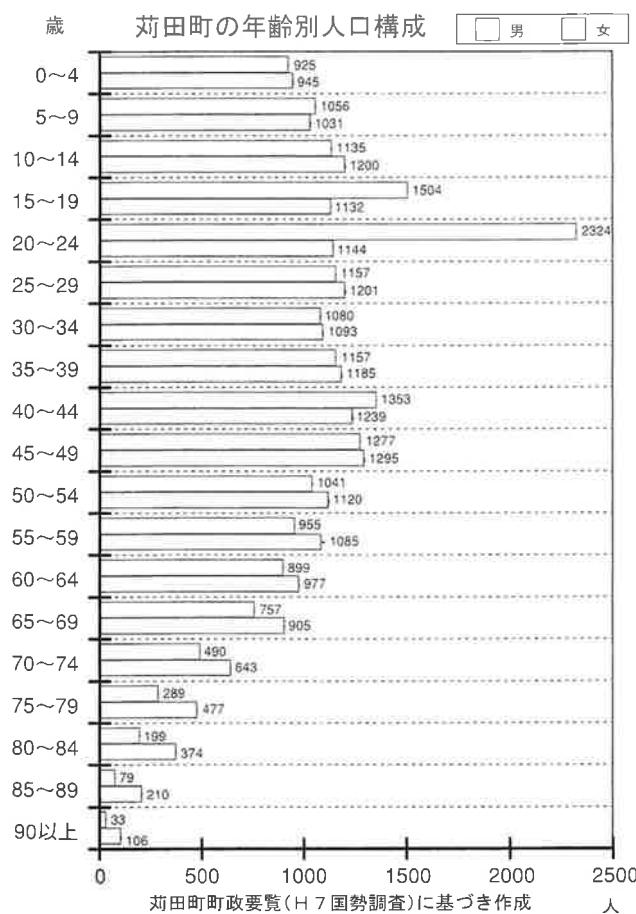
それでも、筆者はどうしても委員が意見を述べ、委員自身が納得する計画をつくりたかった。数名の委員が計画に納得しないようでは、町民も納得するはずがないとの思いからである。そこで、当初から、「私（筆者）はよそ者から見た苅田町について思うこと、委員さんの発言記録を議論のたたき台として提示します。ただ、あくまで計画の内容は委員さんでつくって下さい。文章も書いていただきます」と、委員にとっては脅しのような失礼な言葉をかけてきた。

³⁾ 因みに、筆者は非常勤職員として手当を戴いたが、他の委員さんは無給であり、結果として1回2～3時間の会議に40回以上手弁当で出席していただけた。

もちろん、そう言った手前、筆者は会議の日以外にも時間をつくり、教育委員会事務局の職員のご厚意で、車で苅田町の施設や自然、文化遺産や学校等を案内してもらい、ヒアリングを行った。また、行政各課から諸資料を取り寄せてもらい、それをふまえてたたき台をつくった。

4 苅田町の光と影

初めのたたき台は、苅田町の地域事情であった。苅田町は、人口3万5千人の中規模の町でありながら、産業面では日産自動車九州工場や三菱マテリアルなどを臨海部に抱える工業都市として栄え、本年は物流拠点となる国際空港も開港し、それら産業の発展に支えられて地方交付税を必要としないほど財政力豊かな町である。教育面では西日本工業大学をはじめとする高等教育機関があり、工場労働者を含めると絶えず若者人口の流入が続き、人口は毎年増加の一途を辿っている。また社会教育に限っていえば、小さいながらも全国でも著名な図書館活動があり、各公民館にはそれぞれ50以上の自主サークル活動がある。他方、自



然については山間部に立派な棚田が広がり、また海岸部にも白石海岸が残っており、古墳群や歴史的遺物もあちこちで見ることができる。

よそ者の目から見れば、小さい町ながらも工業都市としての発展の機運が高く、かつ自然・文化的環境も残され、教育活動も盛んに見えた。委員の意見も、町の実情についてはとても具体的で力強く、よその者の筆者にもとてもわかりやすく説明をしてくれた。

けれども他方で、筆者は「区」(町内会・自治会を苅田では区と呼んでいる)単位の参加が活発な区が少ないと感じていた。それは区の居住者数に較べ、区長による行政資料配付戸数(区会に登録した家の数)が少ないと明らかだった。子ども会・婦人会・体協などの社会教育関係団体、さらに社会福祉協議会等や敬老会などの地域団体は区単位で組織されており、区会への登録の低さはそれらの社会教育活動や福祉活動への登録・参加の低さを意味する。

この点について議論しはじめた頃から、少しずつ、各団体の悩みや委員個人の思いを聞くことが出来るようになった。「区の単位子ども会がマンネリ化してきた」、「区の小地域福祉活動に参加する人はわずか」、「小学校で総合的な学習をしようとしても地域の協力を得られにくい」、「地域活動は大事だけど若い人は参加せん!」、「昔はもっと地域の人が子どものことなど面倒を見てた」、「役員が大変で…」。憤りやもどかしさ、諦めの声が大きかった。なかでも忘れないのは、生涯学習課長のM氏の発言である。「私も地域じゃPTAの役員を務めてました。でもなかなか役員の引き受け手がいない。地域の皆さんも子どものためを思うと『引き受けたい』と思っているんですが…。雪の降る夜に、一軒一軒を歩いて説得してやっと役員を引き受けてもらうんです。」

会議の場が一瞬静かになった。苅田町という地域の光の部分は一見すると工業都市の発展にこそあり、地域の影の部分は住民の地域への無関心(共同の衰退)だととらえられがちである。私も委員もはじめはそのように思っていた。だが実は、地域の光は、無関心や憤りやもどかしさ、諦めの気持ちの奥にある住民一人一人の「やる気」あるいは「愛着」にあったのである。計画は、こうした住民の「やる気」や「愛着」に立脚し、またそ

うした思いを引き出すものでなければならないのではないだろうか。

5

【計画に多くは要らない。皆で取り組める確かなものを一つ】

こうした話をふまえ、実際には世代ごとにどのような生活をおくり、地域活動や自然・文化にどれくらい関わっているのか等、住民アンケート調査を行うこととなった⁴⁾。

アンケート調査の結果から、「保護者の約半数が共働き世帯で子どもとの関わりが少なく」、「保護者の2割強が居住年数5年以内で親しい人が1～3人と少ない」、「子どもの約半数は1日4時間テレビを見る」、「家族全員で朝食をとる子どもは2割未満」、「青壯年の殆どが地域活動や自然・文化にふれられない」、「中高年の約4割が夫婦二人暮らし、一人暮らしは1割」、「約4割が地域に親しい人が1～3人と少ない」…など、人間関係の希薄化がすすみ、地域活動や自然・文化との関わりを持てない人が多数いることがわかつた。

ここで考えなければならなかつたことは、地域活動や自然・文化に関わりを持つことが困難な層をどうみるか、ということであった。こうした人々が抱えている思いとは何か。それは、地域のためにと思いつつ参加できないというやりきれなさ、ボランティアに対するおこがましさ、役職忌避、休日を取られたくない、子どもぎらい、地域活動経験さえない、声かけできない…など様々な思いである。検討委員はそれぞれが、こうした人々に断られても何度も声を掛け続け、小さな活動を継続してきた経験を持っていた。

では、関わりをもてない困難を抱える層が学習活動の場に参加することは可能なのか。この点については、アンケートではとらえることは難しい。そこで、検討委員会を中心にそれぞれの団体活動の経験をもとに、胸襟を開き、徹底的に話し合つた。その結果、関わることが困難な層も、地域活動の「楽しさ」「やりがい」「人とつながる喜び」「達成感」を味わつたことがないだけで、機会次第で十分に学習活動に参加できるという結論に至つた。

それは夢物語に聞こえるかもしれない。だが、これまで長年に渡つて社会教育活動に関わってきた人々の経験の積み上げからどのようなことが出来るのかという点も検討して導き出した結論である。これまで苅田町で取り組まれてきた地引き網、イカダ大会、キャンプ活動、スポーツ活動など様々な活動の成果について話し合つた。また、これから出来そうなものとして、マテ貝堀大会や等覚寺・山間部の自然を活かした体験活動、健康づくりやレクリエーションを含めた体験的スポーツ活動等についても語られた。

こうして検討委員会では「苅田町は自然・文化を通して人と触れ合う楽しみを体感できる町」というキャッチフレーズに辿り着いた。ある飲み会の席で一人の委員が言った「計画に多くはいらん。皆で一つやれる確かなものをつくろう！」という言葉の「何か一つ」が見つかった気がした。

学習活動は、難しいものではなく、何より楽しいものでなければならぬ。検討委員会が辿り着いたこのキャッチフレーズには、こうした想いの他に三つの意味が込められている。まず一つは、頭だけでなく「身体で学ぶ」ことが地域の学習スタイルであるということである。カンやコツなど身体を使った経験を豊かにすることが地域の文化を豊かにするのだから、まず町民が誰でも身体で体験的に活動できる条件をつくるなくてはならない。二つめは、経験は他者がいて磨かれるということである。自分だけの世界に閉じこもるのではなく、周りの世界と交わり刺激を受けながら相互に豊かになっていく条件が必要となる。三つ目は、地域生活における文化的豊かさは自らつくるということである。苅田町の自然や人に触れて得られる楽しさに味をしめ、それを住民一人一人が我がものと感じができる風土ができるが、これが条件をつくりださなければならない。

6

【結びにかえて】

この三つの学習の意味を「体験」・「交流」・「参加」という言葉に置き換え、これをキーワードに計画の方向性を記した。この時、すでに答申

⁴⁾ 調査は、2004年12月中旬から下旬にかけて実施。対象は①苅田町の小学5年生（全員）、②①の保護者、③①の保護者でかつ勤労者（勤労青・壮年）、④55～69歳の中高年。子どもと大人の2種類のアンケートを作成した。

提出の期限はすぎていたが、2005年度末までの継続審議の要望が認められ、2006年3月末、生涯学習基本計画のあり方を定めた答申を提出することができた。以下は、答申の構成である。

第1章…生涯学習基本計画の目的と検討の経緯

- 1. 計画の目的 2. 検討の経緯

第2章…生涯学習は子どもから

- 1. 家庭教育と子育て環境
- 2. 生涯学習時代の学校

第3章…生涯学習と青・壮年の地域参加

- 1. 青年の生涯学習と地域参加
- 2. 壮年の地域参加

第4章…中高年の生涯学習と地域での出番

- 1. 健やかな老いを迎えるために
- 2. 生きがいづくりと生涯学習

第5章…苅田の文化・芸術・スポーツ活動と施設

- 1. 施設の利用の向上にむけて
- 2. 文化・芸術・スポーツ団体の活性化

第6章…これからの生涯学習推進体制

- 1. 苅田町の生涯学習推進の鍵
- 2. 体験・参加・交流の活性化施策

1章が「計画の目的と検討の経緯」、2～5章が「各世代及び施設事業・地域活動の現状課題、今後の施策の方向性」、第6章が「町の生涯学習推進体制」である。中でも2005年度は約一年かけて6章に力を入れた。その要点は、住民による自主企画事業の振興（生涯学習ボランティア「遊びの達人会議」の発足）、校区単位の「地域教育懇

談会」、町民のための公民館のあり方を考える「地域協議会」など、住民自身が住民の為の事業・施設の運営のあり方に関われる仕組みをつくり、他方で人と人をつなぐ職員のコーディネート力量の向上を求めている点にある。また、人と人、人と自然の関係を築く核となる施設として宿泊型の野外活動施設の建設も盛り込んでいる。

計画は画餅の段階である。だが、「こんなに腹を割って話せた経験はない」、「大変だけど楽しかった」と委員から言葉があった。こうした腹を割って話せる関係は、自己満足かもしれないが大事な事だと思う。委員相互の経験を共有でき、それをふまえて計画ができた。今後はその小さな関係が住民の中で少しずつ広がっていくことを期待したい。

